

出張報告書

平成30年 2月 5日

| | |
|-------------------------|-------------------|
| 職氏名 市議会議員 藤村 博美 | 用 務 地方×国 政策研究会 |
| 期 間 平成 30年 2月 1日 (木) | 出張先 衆議院第2議員会館 |

意見・調査事項

□テーマ1、平成30年度地方財政計画、平成29年度補正予算

○ 10:10～地方財政計画と補正予算でチェックすべき点
(センター調査部)

10:20～平成30年度地方財政計画
(総務省職員)

11:30～平成29年度補正予算
【財務省、内閣府の職員】

□テーマ2、介護保険法改正

13:45～ 介護保険法改正 (厚生労働省職員)

テーマ3、生活保障の在り方 (井出英策氏)

○平成29年度一般会計補正予算の概要については、主に生産性・人づくり革命、防災・減災事業について説明を受けました。国としては、国民の就業率80%を目指し様々な支援をしていくとしている。この中から本市としてどこに重点を置いていくのか、取り組んでいくべきか、考えていかななくてはと思います。

○平成30年度予算については、前年度と大きな変化はないとのことであったが、その中で増額された事業、また減額となった事業、その理由等についての説明を受けました。地方財政対策のポイントとして、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費として前年度を上回る62.1兆円を確保、また公共施設等の老朽化対策を始め適正管理を推進するため地方財政計画の計上額を増額するとともに、

地方財政措置を拡充との説明がありました。これらの点については本市としても重要な課題であると認識しておりますので、更なる効果的な推進に取り組んでまいりたいと思います。

○介護保険法改正については、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるようにするために、地域包括ケアシステムの深化・推進をしていくとしています。また全市町村が、自立支援・重度化防止に取り組むようインセンティブの付与を法律により制度化していくとの説明がありました。高齢社会の先端を走る本市として、こういった事業について積極的に推進できるよう取り組んでまいります。

○生活保障の在り方については、OECDによると、例えば日本の母子世帯の就労率は81.8%なのに、母子家庭の貧困率は第1位であるとのこと、働いても貧困であるという現実、どこに支援の手を差し伸べるべきなのか、非常に考えさせられる内容でした。痛みを分け合いながらみんなで支え合う社会をどのように構築していくのか、本格的な課題であり、自治体として捉えるのは非常に難しい問題ではあるが、今後私たちでできることは何なのか、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。